

第15回産業振興ビジョン協議会における発言に対する本市対応内容

資料2

	カテゴリー	担当係	発言要旨	対応内容
1	事業承継	産業政策係	事業承継にかかる支援について、群馬県信用保証協会も重要課題として認識しており、前橋市と連携を図っていききたいと考えている。	事業承継については、本市単独での支援は、非常に困難であると考えており、群馬県事業承継ネットワークとの連携が必要であると認識している。同ネットワークの構成員の一つである貴協会とも、今後連携を図っていききたいと考えており、改訂ビジョンにおいても、その旨記載することとしたい。
2	創業	産業政策係	前橋市の創業支援施策を利用した創業者が、商工会議所・商工会の支援施策等を利用していることが多数見受けられる。改定ビジョンにおいて、創業者における市の支援施策活用だけではなく、商工会議所・商工会等の各種支援機関の支援の活用についても記載することはできないか。	本市の創業支援メニューを利用した事業者が商工会議所・商工会等の各種支援機関における支援メニューを活用し、事業展開を進めることは、事業者にとって非常に有益であると考え。したがって、ご提案のとおり、改定ビジョンにおいて、創業者の事業展開にかかる各種支援機関の活用についても記載することとしたい。
3	周知方法	産業政策係	前橋市の支援施策の効果的宣伝PR（本編P.78）においては、課題の提起に留まっていることから、具体策があるのであれば記載すべきではないか。	本市支援施策の周知方法については、事業者向けの支援施策説明会や商工会議所・商工会との更なる連携による周知を検討している。上記の具体策について、改定ビジョンに記載することとしたい。
4	補助金	産業政策係	戦略1-⑦に新たに追加した「国や県等の支援メニューの活用」について、具体的な取り組みをどのようにイメージしているのか。	現状においても、国や県等の支援施策を事業者を紹介することはあるものの、十分に整理できているわけではない。そこで、国や県等の支援施策を網羅的に整理するとともに、庁内勉強会等により、職員間における知識の共有を図ったうえで、事業者を包括的に支援していききたい。
5	推進体制	産業政策係	改定ビジョンに記載されている、様々な支援機関との連携をどのように実行していくかが重要である考えるが、改定ビジョンの推進体制について、前橋市はどのように考えているか。	ご指摘のとおり、改定ビジョンを策定することが目的ではなく、改定ビジョンを推進・実行していくことが重要である。そのためには、ビジョン協議会において、本市の事業を報告するだけでなく、委員の方々からのご意見に対し、本市としてのどのような対応を図るか回答していくことで、改定ビジョンの実効性を高めていきたい。
6	製品開発	産業政策係	戦略2の目標数値である「予算計画達成率」は、その他の成果指標と異なり、アウトプット（結果）やアウトカム（成果）となっていないことから、修正すべきではないか。	第七次前橋市総合戦略における成果指標である「新製品の開発支援件数：33件（年間）」に修正することとしたい。
7	製品開発	産業政策係	改定ビジョンにおいて、前橋市の施策にかかる周知方法に課題がある旨の記載があるが、産業技術センターにおいても同様に周知方法について課題を感じていることから、市と連携し、周知を図っていききたいと考えている。	製品開発・技術開発においては、貴センターをはじめとした学術研究機関との連携が不可欠であり、改定ビジョンの戦略2においても今回新たに記載することとした。本市としても、製品開発・技術開発を検討している事業者に対し、本市支援施策の紹介に加え、貴センターの支援施策についても紹介していききたい。

	カテゴリー	担当係	発言要旨	対応内容
8	ビジョンの構成	産業政策係	産業振興ビジョンを見た事業者が、どのような支援を受けられるかイメージできることが重要である。そこで、ビジョン概要版における各戦略の空白部分に、戦略に紐づく主な取組を追加してはどうか。	ご提案とおりに追加することとしたい。
9	ビジョンの構成	産業政策係	概要版について、さらに事業者の目に留まるよう、レイアウトを検討するべきではないか。	ご提案のとおり、可能な限り、事業者の目に留まるようなレイアウトに努めたい。
10	ビジョンの構成	産業政策係	本編の最後に、事業者のための「問い合わせ先一覧」を追加してはどうか。	ご提案とおりに追加することとしたい。
11	企業立地	企業立地室	戦略3の目標数値である「企業立地件数」について、改定ビジョンについては、現行ビジョンより計画期間が延び、さらに、市外企業の「誘致」だけでなく、市内企業の拡張を含めた「立地」とするのであれば、目標数値（5件）が低いのではないか。	目標数値を15件に修正する。
12	企業立地	企業立地室	企業立地については、インパクトのある企業を立地させることが重要である。したがって、戦略3の目標数値について、企業立地件数だけでなく、立地面積も追加するべきである。	戦略3の新たな指標に「②産業適地等への企業立地面積」を追加し、目標数値を20haとする。
13	企業立地	企業立地室	5G企業等の無形資産型の企業誘致についても、前橋市は積極的に取組むべきであると考えており、改定ビジョンにも盛り込むことはできないか。	戦略3の⑤に「高度IT化企業を含む」の文言を加えることとし、5G関連企業の誘致にも積極的に取り組むこととする。
14	就労支援	雇用促進係	戦略1の目標数値である「就労者数」を現行ビジョンの100人／年から700人／年に変更している根拠を教えてください。	現行ビジョンの就労者数100人／年については、県都まえばし創生プランにおける「ジョブセンター登録者のうち市内企業への就職者数」を引用している（現行ビジョンでは市内市外問わず100人／年）。平成30年度実績で市外企業を含めた就職者数が702人であったことから、改定ビジョンにおいても同等数値を目標値と設定した。